

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 テクノプラザDX実践拠点運営事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業デジタル推進課 企画連携係 電話番号：058-272-1111(内3722)

E-mail：c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 17,362 千円 (前年度予算額： 19,532 千円)

<財源内訳>

※R3.3月補正額含む

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	19,532	19,532	0	0	0	0	0	0	0
要求額	17,362	17,362	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県では、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画を令和3年度に策定し、産業分野においては、企業の規模や業態に応じて、デジタル技術を活かした製品・サービス等の付加価値向上や業務、製造プロセスの効率化によるビジネス変革を実現するため、各支援機関との一体的な支援により、県内産業のDXを推進することとしている。

一方、テクノプラザはITとものづくりの融合による産業の高度化などを目指す拠点として平成10年に開設されたが、県組織としての科学技術振興センターが廃止されるなど機能が変化する中で役割を見直す必要が出てきた。こうした状況で、DX推進計画に沿った産業振興拠点としての利活用促進を図るため、令和3年度にローカル5G環境を整備、令和4年度には、アネックス・テクノ2のロボットSIセンターをテクノプラザ本館に移設した。

今後もDX実践による新ビジネス創出拠点として役割を明確にし、情報発信・技術支援・交流機能を強化する必要がある。

(2) 事業内容

①DXベース(情報発信スペース)の整備・運営

製造業・ものづくり企業のDXやデジタル化を支援するため、県内企業が開発したデジタル技術、各種支援機関のサポートメニューなどを展示し、テクノプラザから情報発信するスペースとして、令和4年度にテクノプラザ本館4階にDXベースを整備した。常に来場者が必要とする情報を提供するため、目まぐるしく変化する社会情勢や日進月歩で進化するデジタル技術等に対応しながら、展示内容が陳腐化しないよう、定期的に展示内容を入れ替える。

②ワーキンググループ(WG)の運営支援

製造業・ものづくり企業等で構成するワーキンググループ(WG)の運営を支援することにより、テクノプラザに整備したローカル5G実証環境を利用し、スマート工場やロボットの自動操作といった、先進的なデジタル技術を活用したDXの実践や新ビジネスの創出を後押しする。

③DXセミナー等の開催

テクノプラザ内の施設において、製造業・ものづくり企業を対象にしたDXやデジタル技術に関するセミナーや展示会・交流会等を開催し、ビジネスマッチングや人材交流を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県が策定するDX推進計画に沿って、県内製造業等のDX推進等を図る事業のため、県が取り組むことは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料		業務委託料
(内訳)	1,633	情報発信スペース整備・運用
	11,836	ワーキンググループ開催
	1,601	DXセミナー、交流会等開催
	714	その他事務費等
	1,578	消費税
合計	17,362	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画 各分野のDX 産業・労働

(2) 国・他県の状況

国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では、地域のデジタル基盤として、ローカル5Gの整備を推進するとされている。

東京都立産業技術研究センター(R2年度)、兵庫県立工業技術センター(R3年度)及び新潟市(R3年度)が、産業界向けにローカル5Gの実証拠点を整備し、産業のDX推進を支援している。

(3) 後年度の財政負担

前述のとおり、国はローカル5G・5Gを全国的に普及させる方針であり、様々な施策を打ち出している。ローカル5Gの利活用は、国の方針や社会の動向を踏まえ、毎年度、見直しを行いながら進める。

(4) 事業主体及びその妥当性

テクノプラザを拠点に製造業・ものづくり企業のDXを推進するものであるため、産業分野におけるデジタル技術の利活用について、ノウハウを持っている民間企業に委託する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

テクノプラザでのWG活動を通じたDX実践や技術交流を契機として、ロボットやローカル5G等のデジタル技術を活かした製品やサービスの付加価値向上や新ビジネスの創出、製造プロセスの効率化に取り組む企業を支援し、県内産業を振興する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 目標	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
ワーキンググループ参加企業数(累計)	0	5	10	15	20	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 テクノプラザが有するDX関連の要素技術や取組みは県内企業に広く周知されていないため、ソフトピアジャパンや産業経済振興センター等の他の支援機関と連携して、県内産業のDXを推進する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 産業のDXに関する技術動向、ワーキンググループでの検討状況、セミナー参加者の意見を参考にしながら、今後の取組みを検討していく。</p>

(他事業と組み合わせる場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	【〇〇課】